平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月25日

上場会社名　KDDI株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9433　URL　http://www.kddi.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田中　孝司
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経営管理本部長　(氏名) 高木　憲一郎　TEL 03-6678-0712

四半期報告書提出予定日　平成24年7月31日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	861,615	△0.4	94,211	△32.8	90,186	△31.9	51,291	△28.7
24年3月期第1四半期	864,964	△0.1	140,095	8.4	132,448	8.1	71,945	0.0

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　53,444百万円　(△32.7%)　24年3月期第1四半期　79,374百万円　(13.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	13,420.61	12,288.39
24年3月期第1四半期	16,945.04	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,921,135	2,148,983	53.0
24年3月期	4,004,009	2,128,624	51.5

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　2,079,009百万円　24年3月期　2,060,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	7,500.00	―	8,500.00	16,000.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		8,500.00	―	85.00	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

平成25年3月期(予想)期末の配当金については、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、17,000円00銭(第2四半期末：8,500円00銭　期末：8,500円00銭)となります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	3,580,000	0.2	500,000	4.7	490,000	8.6	250,000	4.8	654.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

平成25年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。
平成25年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、65,414円00銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5(「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.10「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	4,484,818 株	24年3月期	4,484,818 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	663,006 株	24年3月期	663,006 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	3,821,812 株	24年3月期1Q	4,245,842 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.9「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

2. 株式分割について

当社は、平成24年4月25日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。これに伴う平成25年3月期の配当予想及び連結業績予想については、該当項目をご覧下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 8
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 9
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 10
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 10
３．四半期連結財務諸表 …… 11
（１）四半期連結貸借対照表 …… 11
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 13
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 13
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 15
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 18
（６）セグメント情報等 …… 18
（７）重要な後発事象 …… 19

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は決算短信の開示と同時に、動画・主なＱ＆Ａ等につきましては説明会開始後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成24年７月25日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認下さい。

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

①業績等の概要

第１四半期連結累計期間　（単位：百万円）

	平成24年３月期 自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	平成25年３月期 自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	比較増減	比較増減 (％)
営業収益	864,964	861,615	△3,348	△0.4
営業費用	724,868	767,403	42,535	5.9
営業利益	140,095	94,211	△45,884	△32.8
営業外損益（△損失）	△7,647	△4,024	3,623	－
経常利益	132,448	90,186	△42,261	△31.9
特別損益（△損失）	△3,975	－	3,975	－
税金等調整前四半期純利益	128,472	90,186	△38,285	△29.8
法人税等	54,738	37,283	△17,454	△31.9
少数株主損益調整前四半期純利益	73,733	52,902	△20,830	△28.3
少数株主利益	1,787	1,611	△175	△9.8
四半期純利益	71,945	51,291	△20,654	△28.7

当第１四半期連結累計期間の営業収益は、FTTH契約数の拡大に伴うFTTH収入の増加及び海外子会社の収益拡大等による収益増はあったものの、スマートフォン拡大に伴う毎月割等の割引サービスによるau通信料収入の減少及び機種変更減少に伴う携帯端末販売収入の減少等により、861,615百万円（前年同期比0.4％減）となりました。

営業費用については、FTTHサービス等の拡販に伴う販売手数料の増加及び通信設備使用料の増加等により、767,403百万円（同　5.9％増）となりました。

以上の結果、利益面については、営業利益は94,211百万円（同　32.8％減）、経常利益は90,186百万円（同31.9％減）、四半期純利益は51,291百万円（同　28.7％減）となりました。

【　経済概況　】

世界経済は欧州債務問題の動向が引き続き大きなリスク要因として残っており、主要中央銀行は景気下支え策として追加金融緩和策に乗り出していますが、効果は一時的なものにとどまり、世界経済全体の減速懸念を和らげるには至っておりません。現時点では相対的に堅調に見える米国についても、年末に向けて新たな政策合意がなされない場合には急激に緊縮財政に陥り、景気後退を招きかねないといった不透明感を抱えています。

わが国経済は復興需要の本格化など政策による下支えにより、緩やかに回復しつつあると思われますが、電力不足に加え、景気の下振れリスクや世界経済の動向については、引き続き注視していく必要があります。

【　業界動向　】

移動通信市場においては、料金の低廉化、スマートフォンの普及やタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等を中心としたコンテンツサービスの広がりなど、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴うモバイルトラフィックの増加に対応し、通信事業者に新たな周波数帯の割り当てがなされ、今後の競争環境に影響を与える変化も起こっております。

一方、固定通信市場においても移動通信との融合型サービスの進展に加え、通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

【　当社の状況　】

当社が掲げる「もっと身近に」「もっといろんな価値を」「もっとグローバルへ」という「３つの事業ビジョン」の実現に向けて、その中長期戦略である３M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。３Mとは、「マルチネットワーク」「マルチデバイス」「マルチユース」の頭文字で、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする様々なデバイス上で、いろいろなコンテンツやサービスをシームレスにお使いいただける環境を整えることを目指した成長戦略です。移動通信・固定通信の両方のネットワークを持つ当社の優位性を生かし、この３M戦略を推進することで、他社との差別化を進めてまいります。

なお、当社は３M戦略の本格化に合わせて、本年４月１日から、これまでの移動通信／固定通信の枠組みを、社内の組織体制と一致させた、パーソナル／バリュー／ビジネス／グローバルの４セグメントに変更いたしました。主力のパーソナルセグメントにおいては、auスマートバリュー適用のau契約数及び世帯数の拡大を図るほか、バリューセグメントではauスマートパス会員数の増加と付加価値売上の拡大を目指しており、３M戦略を、より強力に推し進めてまいります。

また、当社は3.9世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する計画について、700MHz帯の周波数使用の申請を行い、本年６月28日に免許の交付を受けました。

主なサービスの契約数 （単位：千契約）

	平成24年３月期 平成23年６月30日現在	平成25年３月期 平成24年６月30日現在	比較増減	比較増減（%）
ａｕ携帯電話※1	33,352	35,675	2,323	7.0
（参考）ＵＱ ＷｉＭＡＸ	1,030	2,906	1,876	182.1
ＦＴＴＨ	1,987	2,439	452	22.7
メタルプラス	2,465	2,093	△372	△15.1
ケーブルプラス電話	1,486	2,295	809	54.4
ケーブルテレビ※2	1,106	1,159	53	4.8
（再掲） 固定系アクセス回線※3	6,555	7,410	855	13.0

※1.au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
※2.ケーブルテレビ契約数は、放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。
※3.FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

＜参考＞
・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年６月末時点において、提携CATV局92社172局となりました。
・ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社であるJCNグループについては、本年６月末時点において、首都圏を中心に、傘下にCATV19局を展開しております。

②セグメント別の状況

当第１四半期連結会計期間より、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の４区分に変更いたしました。

各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりです。

新区分	主な事業内容	
パーソナル	家庭及び個人向け	通信サービスの提供、携帯端末販売 等
バリュー	家庭及び個人向け	コンテンツ・決済サービス等の提供
ビジネス	企業向け	通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供
グローバル	海外での企業・個人向け	通信サービス、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

【 パーソナル 】

第１四半期連結累計期間 （単位：百万円）

	平成24年３月期 自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	平成25年３月期 自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	比較増減	比較増減（%）
営業収益	685,712	665,779	△19,932	△2.9
営業費用	581,001	600,713	19,712	3.4
営業利益	104,711	65,065	△39,645	△37.9

当第１四半期連結累計期間の営業収益は、FTTH契約数の拡大に伴うFTTH収入の増加等による収益増はあったものの、スマートフォン拡大に伴う毎月割等の割引サービスによるau通信料収入の減少及び機種変更減少に伴う携帯端末販売収入の減少等により、665,779百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

営業費用については、FTTHサービス等の拡販に伴う販売手数料の増加及び通信設備使用料の増加等により、600,713百万円（同 3.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は65,065百万円（同 37.9%減）となりました。

＜ 全般 ＞

・本年４月10日より、auスマートフォン普及によるデータトラフィックが増大する中、au携帯電話のデータ通信における無線基地局の混雑を緩和するため、「EV-DO Advanced」を世界に先駆けて導入開始し、本年６月末までに全国展開いたしました。「EV-DO Advanced」は、無線基地局の混雑度合いをリアルタイムに監視し、混雑している無線基地局配下のau携帯電話を、混雑していない近隣の無線基地局に接続させることで、お客様の実効通信速度を向上させる技術です。本機能の導入により、従来と比べて、約1.5倍のデータトラフィックが収容可能になるとともに、混雑する場所では、お客様の実効通信速度が平均２倍※に向上いたします。

※ 当社の無線基地局の混雑度合いやお客様のご利用状況よりシミュレーションした結果です。

・本年６月４日より、災害時に電話がつながりにくい状況になった場合、auスマートフォンで音声を録音してパケット網経由で送信することで、相手に安否状況を声でお知らせすることができる「災害用音声お届けサービス」の提供を開始いたしました。「au災害対策アプリ」のコンテンツとして提供し、3G網のほか、WiMAX搭載スマートフォンからはWiMAX網経由でもメッセージの送受信が可能です。併せて、災害による通信の混雑時でもEメールを受信しやすくする機能向上を実施しております。これにより、震災等の広域災害時におけるEメールの受信遅延時間が最大90%短縮されます。今後も「au災害対策アプリ」の充実などを通じて、更なる安心・安全を提供してまいります。

・本年７月22日に、au携帯電話で利用している800MHz周波数帯の切り替えに伴い、新たな周波数帯に対応していない「CDMA 1X」 及び「CDMA 1X WIN」のau ICカード非対応機種のau携帯電話サービスを終了いたしました。

＜ ３M戦略 ＞

・本年３月１日にサービスを開始した「auスマートバリュー」ご利用のau携帯電話数が、本年５月に100万を突破し、６月末では133万となりました。「auスマートバリュー」は、auスマートフォンと、「auひかり」をはじめとしたFTTHや提携CATV各社などの当社指定の固定通信サービスにご契約いただくことで、auスマートフォンの毎月のご利用料金から、最大２年間月額1,480円（２年経過後は980円、いずれも税込）を割り引くサービスです。サービス開始直後より幅広いお客様にご利用いただいており、安心してスマホライフをお楽しみいただけます。今後も提携事業者を拡大し、より多くのお客様にご利用いただけるようにしてまいります。

＜ 携帯端末 ＞

・本年５月より、auスマートフォンのラインアップ強化に向けて、auブランドで初めてとなるAndroid™ 4.0を搭載した「HTC J ISW13HT 」（製造: HTC Corporation）を発売いたしました。世界で最初のAndroid™スマートフォンを手がけ、各国で広く支持されているHTCと当社が、共同で日本市場向けに特化して開発したオリジナルモデルであり、HTCの特長である軽快な操作感はそのままに、ワンセグやおサイフケータイ® 、赤外線通信、Wi-Fiテザリング機能とWiMAX通信機能に対応いたしました。

・その他、auスマートフォンの新ラインアップ５機種を本年５月より順次発売しております。全機種に

Android™ 4.0を搭載し、さらに、５機種中３機種がWi-Fiテザリングにも対応した高速インターネットが楽しめる「+WiMAX」対応スマートフォンとなっております。

＜当第１四半期に発売した商品＞

スマートフォン	IS	「HTC J ISW13HT」、「URBANO PROGRESSO」、「AQUOS PHONE SERIE ISW16SH」
従来型携帯電話	au	「K011」、「簡単ケータイK012」
その他通信機器		「REGZA Tablet AT500/26F」
アクセサリー	ブランドコラボ	ファッションブランドコラボカバー、デザイナーコラボカバー
	その他	「BLACK PREMIUM」シリーズ、イヤホンジャックアクセサリー

＜ サービス ＞

・本年４月18日より、海外通信事業者の携帯電話とショートメッセージサービス（SMS（Cメール））の送受信ができる「国際SMS」の提供を順次開始いたしました。これにより、auスマートフォン、auケータイから117の国と地域、215の海外通信事業者の携帯電話とSMS（Cメール）の送受信ができるようになりました。

・本年５月以降、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びイー・アクセス株式会社と事業者間のメールでやり取りされる絵文字のデザインを統一いたしました。これにより、メールでのコミュニケーションを、より快適にお楽しみいただけるようになりました。

・本年６月４日より、お客様からいただいたau携帯電話の「ご自宅の電波改善要望」や「サービスエリア情報に関するお問い合わせ」などにお応えするauホームページ上の「みんなでつくろう！ auエリア」サービスを、「電波サポート24」としてリニューアルし、ご自宅の電波改善要望への対応強化を実施しております。ご自宅の訪問調査をご希望の場合、お申し込みからお客様へのご連絡までの時間を、48時間以内から原則24時間以内に短縮し、より迅速に対応することで、更なるエリア品質の向上に取り組んでまいります。

＜ Wi-Fi ＞

・au Wi-Fi SPOTは、本年３月29日に10万スポットを突破後も、西新宿エリアをはじめ、スターバックスやすかいらーくグループで順次、サービス提供を開始するなど、お客様の生活動線となる場所に積極的に展開しております。また、国内だけでなく、アメリカ・ヨーロッパ・アジアなど海外100以上の国・地域でもご利用いただけ、海外へご出張・ご旅行の際にも、専用アプリ「au Wi-Fi 接続ツール」により簡単な設定でお使いいただけます。

・本年５月以降発売のauスマートフォンより、Wi-Fiご利用時のご不満としていただいておりました電池持ちを、従来の２倍に改善いたしました。発売済みのauスマートフォンについては、本年７月以降、ソフトウェアアップデートで対応予定です。

＜ 第２四半期以降のトピックス ＞

・au携帯電話をご利用のお客様が海外でご利用いただける、パケット定額サービス「海外ダブル定額」の対象事業者を拡大し、本年７月１日より、100の国と地域でご利用いただけるようになりました。

・「auスマートバリュー」について、本年７月以降、対象となる提携事業者を大幅に拡大し、新たにFTTH1社、ケーブルテレビ33社35局を追加いたします。これにより、本年９月時点で「auスマートバリュー」を取り扱う提携事業者は、FTTHが５社、CATVが74社153局となる予定です。

【 バリュー 】

第１四半期連結累計期間 （単位：百万円）

	平成24年３月期 自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	平成25年３月期 自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	比較増減	比較増減（%）
営業収益	28,396	34,721	6,324	22.3
営業費用	17,579	24,634	7,054	40.1
営業利益	10,816	10,086	△730	△6.7

当第１四半期連結累計期間の営業収益は、コンテンツ収入及び前期子会社となったウェブマネーの決済サービス等の収益増により、34,721百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

利益面については、「auスマートパス」の開始により、関連費用等が増加したため、営業利益は10,086百万円（同 6.7%減）となりました。

＜ ３M戦略 ＞

・本年３月１日よりサービスを開始した「auスマートパス」の会員数が、本年５月に100万を突破し、６月末では147万となりました。「auスマートパス」は、取り放題の500本以上の人気アプリに加え、おトクなクーポン、ポイントサービスや、10GBの写真や動画のストレージ、充実したセキュリティーとサポートを全て含めて月額390円（税込）でご利用いただけるサービスとして、幅広いお客様にご好評をいただいております。

・本年５月15日より、豊富なラインアップから、お好きな映画をいつでもどこでもお楽しみいただける映像サービス「ビデオパス」の提供を開始いたしました。「ビデオパス」は、月額590円（税込）で映画（洋画・邦画）やドラマ、アニメ、音楽、韓流、エンタメ、オリジナル作品など様々なジャンルの映像作品が見放題となる上、新作も毎月一本ご視聴いただける「見放題プラン」のほか、話題の新作映画や人気作品をアラカルトでレンタル視聴できるプランもご用意しております。本年６月１日からはPC対応も開始いたしました。

・本年５月25日より、auのAndroid™ スマートフォン向けにホーム画面上で「auスマートパス」のおすすめ情報や友人との連絡状況、最新ニュースなどの情報をお届けする「auウィジェット」の提供を開始いたしました。

・本年６月27日より、月額315円（税込）で様々なジャンルの音楽チャンネルから音楽が聴き放題となり、お客様同士で音楽体験を共有できるauスマートフォン向け音楽サービス「うたパス」の提供を開始いたしました。

・本年６月29日、3rdKind株式会社と当社は、「auスマートパス」を初めとした日本国内のアプリ・マーケットへ海外ゲームを提供する、海外ゲーム・パブリッシング事業を共同で行う業務提携に合意いたしました。

＜ サービス ＞

・平成23年11月に「Jibe」として開始したAndroid™向けソーシャルコミュニケーションポータル「Friends Note」のご利用者数が、本年５月に100万を突破しました。

＜ その他 ＞

・当社と株式会社角川グループホールディングス（以下、角川GHD）並びに角川グループの電子書籍プラットフォーム「BOOK☆WALKER」を運営する株式会社角川コンテンツゲート（以下、角川CG）は、電子書籍市場の発展に向けた取り組みを共同推進することに合意いたしました。また、本合意に基づき「LISMO Book Store」で角川GHD傘下各社が保有する約5,000タイトルの電子書籍販売、角川CGの運営する電子書籍配信サービス「BOOK☆WALKER」への「auかんたん決済」の導入を実施いたしました。

・東日本大震災で大きな被害を受けた気仙沼大島の椿再生活動のため、本年５月８日から７月16日までの間、第８弾「Walkプロジェクト」として、「au Smart Sports気仙沼椿Walk」を実施いたしました。本プロジェクトは、お客様が「au Smart Sports Run & Walk」を利用し走行した1kmを1円の金額に換算し、当社が寄付するものです。

＜ 当第２四半期以降に提供する主なサービス等 ＞

・本年７月３日、NHN Japan株式会社（以下「NHN Japan」）と当社は、両社のビジネス成長及びお客様の利便性向上を図ることを目的とした業務提携に、合意いたしました。今後、NHN Japanが運営する無料通話・無料メールスマートフォンアプリ「LINE（ライン）」事業と当社が運営するスマートフォン向け事業「auスマートパス」とのサービス連携を実施してまいります。

【 ビジネス 】

第１四半期連結累計期間 （単位：百万円）

	平成24年３月期 自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	平成25年３月期 自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	比較増減	比較増減（%）
営業収益	153,335	156,297	2,962	1.9
営業費用	132,424	141,115	8,690	6.6
営業利益	20,910	15,182	△5,727	△27.4

当第１四半期連結累計期間の営業収益は、法人向け携帯端末販売収入の増加等により156,297百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益面については、携帯端末販売台数の増加に伴い、端末販売原価及び販売手数料等の営業費用が増加したため、営業利益は15,182百万円（同 27.4%減）となりました。

＜ ３M戦略 ＞

・本年４月１日より、「ベーシックパック」及び「スマートバリュー for Business」の提供を開始いたしました。
「ベーシックパック」は、メールやファイルストレージなど、法人のお客様からニーズの高い、且つ最適なビジネスアプリケーションを月額390円（税込）でご利用いただけるクラウドサービスです。
「スマートバリュー for Business」は、「auひかりビジネス」などの当社指定の固定通信サービス及び「ベーシックパック」にご契約いただくことで、auスマートフォンの毎月のご利用料金から、最大２年間月額1,480円（２年経過後は980円、いずれも税込）を割り引くサービスです。本年５月14日より、指定の固定通信サービスに「KDDI Wide Area Virtual Switch」などのイントラネットサービスを追加し、さらに多くのお客様にご利用いただけるようになりました。auスマートフォンと「ベーシックパック」のご利用により、オフィスでも外出先でもビジネスに必要な情報に随時アクセス可能となり、お客様の業務効率の大幅改善をサポートいたします。

・本年６月より、「KDDI Flex Remote Access」及び「KDDI ChatWork」の提供を開始いたしました。
「KDDI Flex Remote Access」は、１つのIDを利用して、お客様のイントラネットに、PCやスマートデバイスなどからインターネット経由で接続可能なほか、auケータイやWiMAX等からもセキュアにアクセスすることができるリモートアクセスサービスであり、「ベーシックパック」の対象となっております。
「KDDI ChatWork」は、ChatWork株式会社との業務提携により、グループチャット、タスク管理、ファイル管理等が、スマートフォン等のマルチデバイス上で利用できるソーシャル型コミュニケーションサービスであり、今後、「ベーシックパック」の対象となる予定です。複数の場所や組織にまたがる会議の効率化など企業の課題を解決するとともに、ソーシャルネットワーク連携による社内外とのコミュニケーション機会の創出など、新たなビジネスコミュニケーション環境を提供いたします。

＜ サービス ＞

・本年４月１日より、中小企業のお客様を対象に、高速インターネットと高品質なIP電話サービスをご利用いただける光ファイバーサービス「auひかりビジネス」の提供を開始いたしました。

・本年４月10日より、「auオフィスナンバー」の提供を開始いたしました。外出時でもau携帯電話から03や06などで始まる固定電話番号による発着信が可能なほか、固定電話の敷設が困難な環境でも固定電話番号を短期間で開設できるなど、様々なオフィス環境やワークスタイルで活用いただけるサービスです。東京（03番号）や大阪（06番号）などの主要都市から順次提供を開始し、今後も提供エリアを拡大してまいります。

＜ 第２四半期以降のトピックス ＞

・本年７月２日より、新たなクラウド基盤サービス「KDDI クラウドプラットフォームサービス」の提供を開始いたしました。インターネット及びイントラネットからの接続に対応し、お客様の用途に応じてパブリッククラウドやプライベートクラウドとしてご利用いただけます。サーバの利用形態も、専有サーバ型やカスタム型のほか、安価にご利用いただける仮想サーバ型など、お客様の幅広いニーズに対応しております。稼働率99.99%のSLAを標準で提供し、BCP対策として災害時などに遠隔地でシステム復旧が可能となるDRオプションなど拡張性に富む機能もご用意しております。

【 グローバル 】

第１四半期連結累計期間 （単位：百万円）

	平成24年３月期 自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	平成25年３月期 自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	比較増減	比較増減（%）
営業収益	39,096	46,282	7,186	18.4
営業費用	37,963	44,898	6,934	18.3
営業利益	1,132	1,384	251	22.2

当第１四半期連結累計期間の営業収益は、前期子会社となったCDNetworksほか、海外グループ会社の収益増により、46,282百万円（前年同期比18.4%増）となり、営業利益は1,384百万円（同 22.2%増）となりました。

＜ 第２四半期以降のトピックス ＞
・中国、香港を含むグレーターチャイナ市場において、TELEHOUSEグローバルスタンダードに準拠した高品質なデータセンターのサービス提供を強化いたします。北京市内に２棟目となる総床面積約25,000㎡の大規模データセンターを新たに建設し、さらに香港では、平成23年に開設した「TELEHOUSE HONG KONG CCC」を約20,000㎡に増床し、いずれも本年12月よりサービスの提供を開始する予定です。

③主な関連会社等の状況

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、本年６月末時点で、契約数が2,906,000件、全国での人口カバー率※が90%を超えました。また、本年６月には高速・高品質なサービスにより、携帯電話事業者及びBWA事業者全体において純増数No.1を獲得し、７月14日には契約数が300万件を突破いたしました。
サービスエリアについては、地下鉄の駅や列車内でWiMAXサービスがご利用いただけるよう、地下鉄のエリア化や首都圏、中部圏、関西圏をはじめとした全国主要鉄道路線沿線のエリア化も順次拡大しております。当期中においては、東京モノレール、横浜市営地下鉄グリーンライン、福岡市地下鉄及び京浜急行電鉄のエリア化が完了いたしました。また、５月22日に開業した東京スカイツリーでのご利用がいただけるように、天望回廊及び天望デッキをエリア化しております。
※ 市町村の役場が所在する地点における通信が可能か否かを基に算出

当社の持分法適用関連会社であるau損害保険株式会社は、本年５月１日より「auスマートパス」会員向けに無料で提供する「自転車保険」の引受けを開始いたしました。

＊ 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
＊ 「Android」「Google」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
＊ WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。
＊ 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。
＊ 「AQUOS」は、シャープ株式会社の登録商標です。
＊ 「REGZA」は、株式会社東芝の登録商標です。
＊ 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

総資産は有価証券（譲渡性預金等）及び未収入金の減少等により、前連結会計年度末と比較し、82,873百万円減少し、3,921,135百万円となりました。

負債は未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較し、103,232百万円減少し、1,772,151百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較し、20,358百万円増加し、2,148,983百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.5%から53.0%に上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	平成24年３月期 自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	平成25年３月期 自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,097	△8,590	△153,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,938	△101,089	△23,151
フリー・キャッシュ・フロー ※	67,158	△109,680	△176,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,298	27,302	63,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	603	1,324	720
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	31,463	△81,054	△112,517
現金及び現金同等物の期首残高	159,869	174,191	14,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	191,333	93,137	△98,195

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益90,186百万円、法人税等の支払額147,769百万円及び未払金の減少35,264百万円等により、8,590百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出77,341百万円及び無形固定資産の取得による支出14,986百万円等により、101,089百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加38,184百万円、長期借入れによる収入24,000百万円及び配当金の支払額31,999百万円等により、27,302百万円の収入となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、81,054百万円減少し、93,137百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

１.通期の見通し

【 全般 】

東日本大震災や大型台風を踏まえ、大規模災害時にも早期復旧が可能な通信インフラ網の構築や、実効的なBCPの策定など、ライフラインを担う通信事業者として果たすべき使命を推進してまいります。

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長及び新たな時代を先導していくために、「３つの事業ビジョン」を掲げ、その実現を目指してまいります。

・**「もっと身近に」** 当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXなどのネットワークを有機的に結び（マルチネットワーク）、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に高速で快適な通信環境と魅力的なコンテンツを提供するとともに、個人の嗜好に細かく対応すること（マルチユース）により、お客様により身近な存在になることを目指してまいります。

・**「もっといろんな価値を」** インターネットに代表されるIP技術の進展により、ICTが関係する領域は、医療、健康、教育、行政、環境など、あらゆる分野に広がっています。こうしたさまざまな企業活動、生活シーンに、より積極的にかかわり、お客様へ多様な価値を提供してまいります。

・**「もっとグローバルへ」** 日本では少子化や高齢化が進展し、内需が低迷する中、グローバル化が加速しています。世界を舞台に、各国の文化、社会経済状況に合わせた通信関連事業の展開や新規市場の開拓により、世界各国のICT環境整備を積極的に推進してまいります。

これらの事業ビジョン実現のため、お客様が自分の好みに合せてデバイスを選択し、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、あらゆるコンテンツを楽しんでいただくための「３Ｍ（マルチネットワーク、マルチデバイス、マルチユース）戦略」を本格的に推進してまいります。

【 パーソナル 】

スマートパスポート構想を戦略の中心として、「auスマートバリュー」によって当社グループのFTTHサービス「auひかり」「コミュファ光」「auひかり ちゅら」の拡販に加え、CATV各社や電力系通信会社とも連携を深め、auの顧客基盤の拡大、増収増益の確立に努め、FMC ID数※×同ARPUの最大化を図ってまいります。

また、日本の定番機能を搭載しコミュニケーション機能を強化したスマートフォン、au＋WiMAXによる高速

スマートフォン、Wi-Fiルータ等データ通信端末、タブレット端末等バリエーションに富んだ端末ラインナップの展開や、先進的な新サービス及びサービスエリアの拡大・通信品質のさらなる向上に取り組むと共に、LTE導入によりこれまで以上に高速で快適な通信環境の提供に努めてまいります。

※ 固定回線と移動体の両方をご契約いただいているID数となります。

【 バリュー 】

エンターテイメントサービスを中心とした「auスマートパス」と連携したクラウド型コンテンツサービスを、マルチデバイス/マルチOSにて継続的に展開してまいります。

合わせて、サービスプラットフォームの整備とオープン化、スタートアップ企業の育成を通じ、これらサービスの更なる魅力化を追及し、サービスの連鎖獲得により、付加価値ARPUの最大化を図ってまいります。

【 ビジネス 】

法人のお客様向けブランド「KDDI MULTI CLOUD」を展開し、スマートフォンやタブレット端末からネットワーク、データセンター、アプリケーションまでをシームレスに統合するクラウドソリューションを提供し、お客様のワークスタイルの変革を提案してまいります。

また、中小層のお客様向けに法人３Ｍサービス「スマートバリュー for Business」を提供することにより、当社のお客様数の拡大を目指してまいります。

【 グローバル 】

データセンター「TELEHOUSE」の拡充に加えて、連結子会社であるCDNetworks及びDMXのサービスを活用することで、お客様に最適な高付加価値のICTソリューションをワンストップで提供する体制を強化してまいります。

また、日系企業以外のお客様を含めた顧客基盤の拡大に努めるとともに、新興国におけるインターネットブロードバンド事業や米国におけるMVNO事業等のコンシューマ向けビジネスの拡大にも積極的に取り組んでまいります。

【 通期の業績 】

通期の連結損益状況につきましては、営業収益は3,580,000百万円、営業利益は500,000百万円、経常利益は490,000百万円、当期純利益は250,000百万円を予想しており、平成24年３月期決算短信（平成24年４月25日開示）に記載した内容と変更しておりません。

なお、通信市場は事業者間の競争等による環境変化が著しく、その時期を予測することが困難であるため、当社は第２四半期連結累計期間の連結業績予想を作成しておりません。

＊ WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。
＊ 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。
＊ 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。

２.事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水等の自然災害・事故・電力供給制限等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、公的規制、訴訟・特許、人材の確保・育成、退職給付関係、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	581,117	579,709
空中線設備（純額）	348,310	344,574
市内線路設備（純額）	130,772	131,548
市外線路設備（純額）	5,480	5,200
土木設備（純額）	25,730	25,417
海底線設備（純額）	6,519	6,095
建物（純額）	205,384	201,817
構築物（純額）	30,987	30,326
土地	249,239	249,250
建設仮勘定	132,822	143,371
その他の有形固定資産（純額）	31,589	30,287
有形固定資産合計	1,747,955	1,747,600
無形固定資産		
施設利用権	10,577	10,635
ソフトウェア	175,084	168,207
のれん	22,331	21,225
その他の無形固定資産	10,369	10,318
無形固定資産合計	218,361	210,387
電気通信事業固定資産合計	1,966,317	1,957,988
附帯事業固定資産		
有形固定資産	135,770	144,326
無形固定資産	91,664	90,721
附帯事業固定資産合計	227,435	235,048
投資その他の資産		
投資有価証券	86,614	75,945
関係会社株式	351,815	351,486
関係会社出資金	185	190
長期前払費用	91,272	92,981
繰延税金資産	104,829	106,767
その他の投資及びその他の資産	47,777	49,287
貸倒引当金	△9,120	△9,399
投資その他の資産合計	673,373	667,259
固定資産合計	2,867,126	2,860,296
流動資産		
現金及び預金	100,037	99,965
受取手形及び売掛金	760,890	770,684
未収入金	66,286	50,380
有価証券	80,188	204
貯蔵品	65,232	58,303
前払費用	15,301	41,270
繰延税金資産	57,781	46,947

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
その他の流動資産	6,125	8,478
貸倒引当金	△14,960	△15,394
流動資産合計	1,136,882	1,060,839
資産合計	4,004,009	3,921,135
負債の部		
固定負債		
社債	349,991	299,996
転換社債型新株予約権付社債	200,916	200,854
長期借入金	301,286	295,102
退職給付引当金	18,743	17,662
ポイント引当金	91,453	92,336
その他の固定負債	72,342	72,866
固定負債合計	1,034,733	978,819
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	184,112	263,964
支払手形及び買掛金	90,661	76,785
短期借入金	1,486	39,763
未払金	273,119	243,149
未払費用	20,370	21,487
未払法人税等	149,773	25,526
前受金	63,937	66,528
賞与引当金	20,077	8,937
東日本大震災による損失引当金	1,992	1,848
その他の流動負債	35,119	45,339
流動負債合計	840,650	793,332
負債合計	1,875,384	1,772,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,104	367,104
利益剰余金	1,879,087	1,897,893
自己株式	△346,163	△346,163
株主資本合計	2,041,879	2,060,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,442	31,160
繰延ヘッジ損益	△676	△1,302
為替換算調整勘定	△16,899	△11,533
その他の包括利益累計額合計	18,866	18,323
新株予約権	1,128	1,128
少数株主持分	66,749	68,846
純資産合計	2,128,624	2,148,983
負債・純資産合計	4,004,009	3,921,135

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	600,727	594,877
営業費用		
営業費	152,965	170,675
運用費	10	10
施設保全費	72,891	71,821
共通費	691	606
管理費	17,205	17,406
試験研究費	1,321	1,374
減価償却費	93,799	90,271
固定資産除却費	2,282	3,762
通信設備使用料	87,875	91,888
租税公課	11,828	11,313
営業費用合計	440,872	459,131
電気通信事業営業利益	159,855	135,746
附帯事業営業損益		
営業収益	264,237	266,737
営業費用	283,996	308,272
附帯事業営業損失（△）	△19,759	△41,534
営業利益	140,095	94,211
営業外収益		
受取利息	199	198
受取配当金	561	497
雑収入	1,865	2,504
営業外収益合計	2,626	3,200
営業外費用		
支払利息	3,357	2,897
持分法による投資損失	4,268	597
雑支出	2,648	3,730
営業外費用合計	10,274	7,224
経常利益	132,448	90,186
特別損失		
固定資産売却損	102	－
投資有価証券評価損	197	－
東日本大震災による損失	3,674	－
特別損失合計	3,975	－
税金等調整前四半期純利益	128,472	90,186
法人税、住民税及び事業税	48,504	25,104
法人税等調整額	6,234	12,179

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
法人税等合計	54,738	37,283
少数株主損益調整前四半期純利益	73,733	52,902
少数株主利益	1,787	1,611
四半期純利益	71,945	51,291

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	73,733	52,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,159	△5,830
為替換算調整勘定	2,260	5,899
持分法適用会社に対する持分相当額	221	472
その他の包括利益合計	5,641	541
四半期包括利益	79,374	53,444
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,134	50,747
少数株主に係る四半期包括利益	2,239	2,696

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,472	90,186
減価償却費	100,550	98,258
のれん償却額	2,910	4,436
固定資産売却損益（△は益）	95	1
固定資産除却損	1,513	2,784
東日本大震災による損失引当金の増減額（△は減少）	△2,018	△144
貸倒引当金の増減額（△は減少）	568	615
退職給付引当金の増減額（△は減少）	279	△1,137
受取利息及び受取配当金	△760	△695
支払利息	3,357	2,897
持分法による投資損益（△は益）	4,268	597
投資有価証券売却損益（△は益）	△67	23
投資有価証券評価損益（△は益）	197	4
ポイント引当金の増減額（△は減少）	1,500	883
前払年金費用の増減額（△は増加）	493	573
前払費用の増減額（△は増加）	△29,398	△25,619
売上債権の増減額（△は増加）	△4,725	8,029
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,410	7,280
仕入債務の増減額（△は減少）	22,778	△14,912
未払金の増減額（△は減少）	△13,308	△35,264
未払費用の増減額（△は減少）	1,108	1,371
前受金の増減額（△は減少）	2,103	2,670
その他	△3,701	△1,629
小計	204,807	141,210
利息及び配当金の受取額	954	1,388
利息の支払額	△3,434	△3,421
法人税等の支払額	△57,231	△147,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,097	△8,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,921	△77,341
有形固定資産の売却による収入	177	12
無形固定資産の取得による支出	△14,075	△14,986
投資有価証券の取得による支出	△995	△114
投資有価証券の売却による収入	376	1,358
関係会社株式の取得による支出	△73	△820
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△1,880	△525
長期前払費用の取得による支出	△4,624	△7,562
その他	1,078	△1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,938	△101,089

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△587	38,184
長期借入れによる収入	－	24,000
長期借入金の返済による支出	△2,187	△449
配当金の支払額	△31,394	△31,999
少数株主への配当金の支払額	△620	△664
その他	△1,507	△1,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,298	27,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	603	1,324
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	31,463	△81,054
現金及び現金同等物の期首残高	159,869	174,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	191,333	93,137

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
著しい変動がないため記載を省略しております。

（６）セグメント情報等

(セグメント情報)

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	パーソナル	バリュー	ビジネス	グローバル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	666,694	22,178	135,495	31,901	856,269	8,694	864,964	－	864,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,017	6,217	17,840	7,194	50,270	27,147	77,417	△77,417	－
計	685,712	28,396	153,335	39,096	906,540	35,841	942,381	△77,417	864,964
セグメント利益	104,711	10,816	20,910	1,132	137,571	2,427	139,998	97	140,095

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
２.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
３.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)
重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	パーソナル	バリュー	ビジネス	グローバル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	647,138	27,242	138,315	38,027	850,723	10,891	861,615	－	861,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,640	7,478	17,981	8,255	52,357	25,209	77,566	△77,566	－
計	665,779	34,721	156,297	46,282	903,080	36,101	939,182	△77,566	861,615
セグメント利益	65,065	10,086	15,182	1,384	91,719	2,562	94,281	△69	94,211

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

２.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結会計期間より、当社の成長戦略である「３M戦略（※）」に基づいた「auスマートバリュー」、「auスマートパス」等のサービスを本格的に展開したことにあわせて、当社の経営成績等を管理する区分を、サービスとお客様の属性を組み合わせた単位といたしました。これに伴い、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の４区分に変更いたしました。

各報告セグメントにおける事業内容は以下のとおりです。

「パーソナル」では、各種通信サービスに加え、携帯端末販売等のサービスを家庭及び個人のお客様に提供しております。「バリュー」では、各種コンテンツの提供及び決済サービス等を家庭及び個人のお客様に提供しております。「ビジネス」では、各種通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を企業のお客様へ提供しております。「グローバル」では、各種通信サービス、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を海外のお客様に提供しております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

※ ３Mは「マルチネットワーク（Multi-network）」「マルチデバイス（Multi-device）」「マルチユース（Multi-use）」の頭文字です。３M戦略とは、お客様に、音楽・映像・電子書籍・ゲームなどのいろいろなコンテンツやサービスを、当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXやWi-Fi等を有機的に結んだネットワーク（マルチネットワーク）により、スマートフォン、タブレット端末、電子書籍端末やPC等、様々なデバイス（マルチデバイス）上で、お客様が求める利用シーン（マルチユース）において、いつでもどこでも快適にご利用いただける世界を実現していく事業戦略であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）
重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）
重要な負ののれん発生益はありません。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。